

様式 7

入院基本料等の施設基準に係る届出書添付書類（勤務形態）

	区分	看護配置加算	看護補助加算	看護師		准看護師		看護補助者	
				病棟勤務	病棟以外の兼任	病棟勤務	病棟以外の兼任	病棟勤務	病棟以外の兼任
病棟従事者総数									
一般病棟入院基本料									
療養病棟入院基本料									
結核病棟入院基本料									
精神病棟入院基本料									
特定機能病院入院基本料									
一般病棟									
結核病棟									
精神病棟									
専門病院入院基本料									
障害者施設等入院基本料									
救命救急入院料									
特定集中治療室管理料									
ハイケアユニット入院医療管理料									
脳卒中ケアユニット入院医療管理料									
新生児特定集中治療室管理料									
総合周産期特定集中治療室管理料	母体・胎児								
	新生児								
広範囲熱傷特定集中治療室管理料									
一類感染症患者入院医療管理料									
特殊疾患入院医療管理料（再掲）									
小児入院医療管理料（4は再掲）									
回復期リハビリテーション病棟入院料									
亜急性期入院医療管理料									
特殊疾患病棟入院料									
緩和ケア病棟入院料									
精神科救急入院料									
精神科急性期治療病棟入院料									
精神科救急・合併症入院料									
精神療養病棟入院料									
認知症病棟入院料									
外来（1日平均外来患者数 人）									
手術室 中央材料室等									
褥瘡対策チーム専任看護職員	氏名								

○専従・専任等の看護職員配置状況（届出のある場合には氏名を記入すること）

区 分	看護職員の配置	氏 名
緩和ケア診療加算	緩和ケアの経験を有する専従の常勤看護師	
がん診療連携拠点病院加算	がん化学療法看護等がんの専門看護に精通した看護師	
医療安全対策加算	医療安全対策に係る専従看護職員	
褥瘡患者管理加算	褥瘡看護に関して5年以上経験を有する専任看護師	
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	褥瘡管理者である専従看護師	
退院調整加算	退院調整に関する経験を有する専従（有床診療所は専任）の看護師	
後期高齢者退院調整加算	退院調整を主に担当する専任の看護職員	
ウイルス疾患指導料	HIV感染者の看護に従事した経験が2年以上ある専従看護師	
喘息治療管理料	専任看護師	
糖尿病合併症管理料	糖尿病足病変患者の看護に従事した経験を5年以上有する専任の常勤看護師	
ニコチン依存症管理料	禁煙治療に係る専任看護職員	
外来化学療法加算	当該治療室専任の常勤看護師	
心大血管疾患リハビリテーション料	心大血管疾患リハビリテーション料の経験を有する専従の看護師	
精神科ショート・ケア	専従看護師	
精神科デイ・ケア	専従看護師	
精神科ナイト・ケア	専従看護師	
精神科デイ・ナイト・ケア	専従看護師	
重度認知症患者デイ・ケア	専従看護師	

勤 務 体 制						
3交代制	日 勤	( : ~ : )	準夜勤	( : ~ : )	深夜勤	( : ~ : )
2交代制	日 勤	( : ~ : )	夜 勤	( : ~ : )		
その他	日 勤			( : ~ : )		( : ~ : )
その他	日 勤			( : ~ : )		( : ~ : )

[記載上の注意]

- 看護配置加算は有無を記入する。
- 看護補助加算は下表の例により記載すること。  

看護補助加算	①看護補助加算1, ②看護補助加算2, ③看護補助加算3
--------	------------------------------
- 看護師、准看護師及び看護補助者の数は届出時の看護師、准看護師及び看護補助者の数を記載すること。なお、保健師及び助産師の数については、看護師の欄に含めて記載すること。
- 病棟勤務欄には病棟看護師長を含めた人数を記載すること。
- 「病棟以外との兼任」欄には、治療棟、外来等と兼任の者の数を記載すること。
- 外来、手術室・中央材料室等の勤務者数は「病棟勤務」欄に記入し、病棟との兼務は「病棟以外との兼任」欄に人数を記入すること。
- 当該保険医療機関の所定の全就業時間を通して勤務する常勤以外の者及び病棟以外の兼任者にあつては、病棟勤務の時間を比例計算し、看護師、准看護師及び看護補助者の数の所定欄に算入し、記載すること。



入院基本料等の施設基準に係る届出書添付書類

保険医療機関名 \_\_\_\_\_ 病棟数 \_\_\_\_\_ 病床数 \_\_\_\_\_

届出区分 \_\_\_\_\_ 届出時入院患者数 \_\_\_\_\_ 人

看護配置加算の有無（該当に○） 有 ・ 無 看護補助加算の届出区分（該当に○） 1 ・ 2 ・ 3 ・ 無

看護要員数(常勤換算数) 看護師 \_\_\_\_\_ 人 准看護師 \_\_\_\_\_ 人 看護補助者 \_\_\_\_\_ 人

○1日平均入院患者数〔A〕 \_\_\_\_\_ 人（算出期間 年 月 日 ~ 年 月 日）

① 月平均1日当たり看護配置数 \_\_\_\_\_ 人

② 看護職員中の看護師の比率 \_\_\_\_\_ %（月平均1日当たり配置数：看護師 \_\_\_\_\_ 人）

③ 平均在院日数 \_\_\_\_\_ 日（算出期間 年 月 日 ~ 年 月 日）

④ 夜勤時間帯（16時間） \_\_\_\_\_ 時 \_\_\_\_\_ 分 ~ \_\_\_\_\_ 時 \_\_\_\_\_ 分

⑤ 月平均夜勤時間数〔(D-E) / B〕 \_\_\_\_\_ 時間

勤務計画表

種別 <sup>※1</sup>	番号	病棟名	氏名	夜勤の有無 <sup>※2</sup> (該当に○)	日付別の勤務時間数 <sup>※3</sup>					月勤務時間数 (延べ時間数)	(再掲) 夜勤専従者及び月16時間以下の者の夜勤時間数
					1日 曜	2日 曜	3日 曜	...	日 曜		
看護師				有・無・夜専							
				有・無・夜専							
准看護師				有・無・夜専							
				有・無・夜専							
看護補助者				有・無・夜専							
				有・無・夜専							
夜勤従事職員数（夜勤有の職員数）				[B] <sup>※4</sup>	月延べ勤務時間数の計					[C]	
月延べ夜勤時間数				[D-E]	月延べ夜勤時間数の計					[D]	[E]
1日看護配置数		[(A / 届出区分の数 <sup>※5</sup> ) × 3]			月平均1日当たり看護配置数					[C / (日数 × 8)]	

〔勤務計画表の記載上の注意〕

※1 看護師及び准看護師と看護補助者を別に記載すること。なお、保健師及び助産師は、看護師の欄に記載すること。看護部長等、専ら病院全体の看護管理に従事する者及び病棟勤務と当該保険医療機関附属の看護師養成所等の専任教員、外来勤務、手術室勤務又は中央材料室勤務等とを兼務しない看護要員の数及び勤務時間は除くこと。

※2 夜勤専従者は、夜専に○、夜勤時間帯の勤務が月16時間以下の者は、無に○を記入すること。

※3 上段は日勤時間帯、下段は夜勤時間帯における所定の勤務時間数をそれぞれ記入すること。

※4 夜勤有に該当する者について、夜勤を含めた交代勤務を行う常勤者（夜勤時間帯のみの勤務形態をとる常勤者を含む）は1とし、病棟兼務及び非常勤職員の場合は、病棟勤務の実働時間を比例計算した上で数値を記入すること。

※5 届出区分の数とは、当該区分における看護配置密度（例えば10対1入院基本料の場合「10」）をいう。届出前1ヶ月の各病棟毎の勤務計画表を添付すること

7 対 1 入院基本料の施設基準に係る患者の重症度・看護必要度に係る届出書添付書類

届出 入院料	届出 病床数	入院患者の状況			入院患者延べ 数の算出期間 (1ヶ月)
		①入院患者 延べ数	② ①のう ち重症度・看 護必要度の 基準を満た す患者の延 べ数	③重症度・看 護必要度の 基準を満た す患者の割 合 (②/①)	
一般病棟 入院基本料 又は 専門病院 入院基本料	床	名	名	%	年 月 日 ～ 年 月 日
結核病棟 入院基本料	床	名	名	%	年 月 日 ～ 年 月 日

〔記載上の注意〕

- 1 入院患者延べ数とは、算出期間中に7対1入院基本料を算定している延べ患者数をいう。なお、①から③の患者数に産科及び小児科の患者数は含めない。
- 2 重症度・看護必要度の基準を満たす患者とは、別添6の別紙7の「一般病棟用の重症度・看護必要度に係る評価票」を用いて評価を行い、Aモニタリング及び処置等に係る得点が「2点以上」、かつ、B患者の状況等に係る得点が「3点以上」である患者をいう。
- 3 一般病棟と結核病棟を併せて1看護単位としている場合、重症度・看護必要度の算出にあたっては、結核病棟に入院している患者を一般病棟の入院患者とみなし、合わせて計算する。

様式 10 の 2

7 対 1 入院基本料における常勤の医師の員数に係る届出書添付書類

届出する入院基本料の欄にチェックし、(A) ~ (D) に係る事項について記載すること。

欄	届出入院料	(A) 病棟数	(B) 病床数	(C) 1 日平均 入院患者数 ※ 1	(C) × (10/100)	(D) 医師数※ 2
	一般病棟 入院基本料 又は 専門病院 入院基本料					
	結核病棟 入院基本料					

※ 1 算出に係る期間を記入 ( 年 月 日 ~ 年 月 日)

※ 2 (D) 医師数 ① - ②

① = 当該病院における全体の常勤の医師数 \_\_\_\_\_ 名

② = 7 対 1 入院基本料以外の病床に係る医師数 \_\_\_\_\_ 名

(1) 一般病棟又は専門病院入院基本料の場合の②の計算方法

$$\{ \frac{\text{ア}}{16} + \frac{\text{イ}}{16} + \frac{\text{エ}}{48} + \frac{\text{オ}}{48} \}$$

ア 一般病床 (感染床病床も含む。) に入院する患者数 \_\_\_\_\_ 名

イ 7 対 1 入院基本料を算定する病棟に入院する患者数 \_\_\_\_\_ 名

ウ 結核病床に入院する患者数 \_\_\_\_\_ 名

エ 療養病床に入院する患者数 \_\_\_\_\_ 名

オ 精神病床に入院する患者数 \_\_\_\_\_ 名

(2) 結核病棟入院基本料の場合の②の計算方法

$$\{ \frac{\text{ア}}{16} + \frac{\text{イ}}{48} + \frac{\text{ウ}}{48} \}$$

ア 一般病床 (感染床病床も含む。) に入院する患者数 \_\_\_\_\_ 名

イ 療養病床に入院する患者数 \_\_\_\_\_ 名

ウ 精神病床に入院する患者数 \_\_\_\_\_ 名

7 対 1 入院基本料における患者の重症度・看護必要度に係る報告書類

届出 入院料	届出 病床数	入院患者の状況			入院患者延べ 数の算出期間 (1ヶ月)
		①入院患者延 べ数	② ①のうち 重症度・看護 必要度の基準 を満たす患者 の延べ数	③重症度・看 護必要度の基 準を満たす患 者の割合 (② /①)	
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日
	床	名	名	%	年 月 日 ~ 年 月 日

〔記載上の注意〕

- 1 入院患者延べ数とは、算出期間中に7対1入院基本料を算定している延べ患者数をいう。なお、①から③の患者数に産科及び小児科の患者数は含めない。
- 2 重症度・看護必要度の基準を満たす患者とは、別添6の別紙7の「一般病棟用の重症度・看護必要度に係る評価票」を用いて評価を行い、Aモニタリング及び処置等に係る得点が「2点以上」、かつ、B患者の状況等に係る得点が「3点以上」である患者をいう。
- 3 一般病棟と結核病棟を併せて1看護単位としている場合、重症度・看護必要度の算出にあたっては、結核病棟に入院している患者を一般病棟の入院患者とみなし、合わせて計算する。

感染症病床を有する一般病棟の病棟単位届出書添付書類

	病棟数	病床区分	病床数	入院患者数		平均在院日数
				届出時	1日平均入院患者数	
病及 棟 び 平 均 病 床 在 院 日 院 患 者 数		感染症病床	床	名	名	日
		一般病床	床	名	名	
		一般病棟	床	名	名	
	合計	一般病棟	合計	合計	合計	
看及 護 師 ・ 護 准 補 助 者 数	看護要員現員数					
	看護師		准看護師		看護補助者	
	病棟勤務	病棟以外の兼任	病棟勤務	病棟以外の兼任	病棟勤務	病棟以外の兼任
	感染症病床を有する一般病棟	名	名	名	名	名
	一般病棟	名	名	名	名	名
一般病棟	合計	名		名		名

\* 1日平均入院患者数の算出期間                      年    月    日    ~    年    月    日

\* 平均在院日数の算出期間                              年    月    日    ~    年    月    日

[記載上の注意]

- 1 一般病床とは、感染症病床を有する一般病棟における感染症病床以外の病床をいう。
- 2 「平均在院日数」の欄には、一般病棟（感染症病床を含む。）を包括した平均在院日数を記載すること。
- 3 「合計」の欄には、感染症病床、一般病床及び一般病棟の病床数、入院患者数、看護要員現員数の合計を記載すること。
- 4 感染症病床を有する一般病棟について、別添7の様式9を記載し添付すること。



有床診療所入院基本料及び有床診療所療養病床入院基本料の施設基準に係る届出書添付書類

病床数及び入院患者数	区分	病床数	入院患者数		備考		
			届出時	1日平均入院患者数			
総数		床	名	名	1日平均入院患者数算出期間 年 月 日 ～ 年 月 日		
内訳	一般病床(専用病床)	( 床 )	( 名 )	( 名 )			
	療養病床(専用病床)	( 床 )	( 名 )	( 名 )			
看護要員数	看護師・准看護師		看護補助者				
		入院患者に対する勤務	入院患者以外との兼務	入院患者に対する勤務		入院患者以外との兼務	
	総数	名	名	名		名	
	内訳	一般病床(専用病床)	( 名 )	( 名 )			
		療養病床(専用病床)	( 名 )	( 名 )		( 名 )	( 名 )
上記以外の勤務		名	名				
勤務形態 (該当するものに○印) (時間帯を記入)	時間帯区分						
	当直制 ( : ~ : ) ・ 交代制 ( : ~ : ) ・ その他 ( : ~ : )						
有床診療所入院基本料の注2の加算に係る夜間の緊急体制確保の実施の有無	( 有 ・ 無 )						

[記載上の注意]

- 1 一般病床の区分欄には1, 2を記入する。
- 2 療養病床の区分欄には「入院」又は「特別」を記入する。
- 3 専用病床とは、診療所後期高齢者医療管理料を算定する病床とする。なお、診療所後期高齢者医療管理料の届出については別途行うこと。
- 4 療養病床、その他の病床、専用病床及び外来との兼務を行う場合の看護要員の人数については、時間割比例計算により算入する。
- 5 様式12の2を添付すること。
- 6 注2の加算については、入院患者への説明のための文書の例について添付すること。
- 7 注の加算に係る施設基準を届け出る場合には、併わせて様式12の3から12の5までを添付すること。

有床診療所入院基本料及び有床診療所療養病床入院基本料  
の施設基準に係る届出書添付書類（看護要員の名簿）

	職 種	氏 名	勤 務 形 態	勤 務 時 間
一 般 病 床				
療 養 病 床				

[記載上の注意]

- 1 「職種」欄には、看護師、准看護師、看護補助者の別を記載すること。
- 2 「勤務形態」欄には、常勤、パートタイム等及び外来との兼務等の勤務形態を記載すること。
- 3 「勤務時間」欄には、パートタイム等のものについては、1日当たりの平均勤務時間を記載すること。

有床診療所入院基本料の注2加算の施設基準に係る届出書添付書類

No	保険医登録番号	医療機関名※	氏 名	担当する曜日・時間帯

〔記載上の注意〕

- 1 有床診療所入院基本料の届出書の写しを添付すること。
- 2 当該診療所の医師の場合は氏名を、他の医療機関と連携して実施する場合は医療機関名を記入すること。



## 有床診療所入院基本料の注4加算の施設基準に係る届出書添付書類

(1) 看護配置加算

一般病床に係る看護職員の配置数を記入すること。

看護配置加算2を算定する場合は、看護師の配置数もあわせて記入すること。

看護職員数	
	(再掲)看護師数
名	名

(2) 夜間看護配置加算

夜間の看護職員の配置数を記入すること。

夜間看護配置加算2を算定する場合は、必要に応じて夜間の看護補助者数及び当直の看護要員数もあわせて記入すること。

夜間の看護職員数	夜間の看護補助者数	(再掲)当直の看護要員数
名	名	名

[記載上の注意]

- 1 夜間看護職員が1名である場合には、当該職員を当直として計上できないものであること。
- 2 有床診療所入院基本料1の届出書の写しを添付すること。

入院時医学管理加算の施設基準に係る届出書添付書類

(1)診療科	該当するものに○で囲むこと。 1 内科 2 精神科 3 小児科 4 外科 5 整形外科 6 脳神経外科 7 産科又は産婦人科
(2)24時間の救急医療体制	1 第2次救急医療機関 2 救命救急センター 3 高度救命救急センター 4 総合周産期母子医療センター 5 その他
(3)外来縮小体制	1 初診に係る選定療養(実費を徴収していること)の有無 (有 無) 2 診療情報提供料等を算定する割合 $(②+③) / ① \times 10$ ( )割 ① 総退院患者数 ( )件 ② 診療情報提供料を算定する退院患者数 ( )件 ③ 転帰が治癒であり通院の必要のない退院患者数 ( )件
(4)病院勤務医の負担軽減に対する体制	様式13の2に記載すること。
(5)全身麻酔の件数	件
(6)地域連携室の設置	(有 無)
(7)24時間の画像及び検査体制	(有 無)
(8)薬剤師の当直体制を含めた24時間の調剤体制	(有 無)
(9)その他	ア 人工心肺を用いた手術 ( )件 イ 悪性腫瘍手術 ( )件 ウ 腹腔鏡手術 ( )件 エ 放射線治療(体外照射法) ( )件 オ 化学療法 ( )件 カ 分娩 ( )件

〔記載上の注意〕

- (2)の5を記入した場合には、24時間の救急体制を確保していることを証明する書類を添付すること。
- 様式13の2を添付すること。

病院勤務医の負担軽減に対する体制（新規・4月報告）

1 入院基本料等加算の届出状況(既に届出を行っているものについてチェックし、届出年月日を記載すること。)

- 入院時医学管理加算(届出年月日: 年 月 日)  
 医師事務作業補助体制加算(\_\_\_\_対1補助体制加算)(届出年月日: 年 月 日)  
 ハイリスク分娩管理加算(届出年月日: 年 月 日)

2 新規届出時又は毎年4月の報告時点の状況について記載する事項

平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日時点の病院勤務医の負担の軽減に対する体制の状況

(1) 病院勤務医の負担の軽減に資する計画

- 医師・看護師等の業務分担  
 医師に対する医療事務作業補助体制  
 短時間正規雇用の医師の活用  
 地域の他の医療機関との連携体制  
 外来縮小の取組み  
 ア 初診における選定療養の額 \_\_\_\_\_円  
 イ 診療情報提供料等を算定する割合 \_\_\_\_\_割  
 その他

(2) 病院勤務医の勤務時間の把握等

- 勤務時間(平均週\_\_\_\_\_時間(うち、残業\_\_\_\_\_時間))  
 連続当直を行わない勤務シフト(平均月当たり当直回数\_\_\_\_\_回)  
 当直後の通常勤務に係る配慮  
 その他

(3) 職員等に対する周知(有 無)

3 毎年4月の報告時に、昨年度の状況について記載する事項

平成\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日時点の病院勤務医の負担の軽減に対する体制の状況

(1) 病院勤務医の負担の軽減に資する計画

- 医師・看護師等の業務分担  
 医師に対する医療事務作業補助体制  
 短時間正規雇用の医師の活用  
 地域の他の医療機関との連携体制  
 外来縮小の取組み  
 ア 初診における選定療養の額 \_\_\_\_\_円  
 イ 診療情報提供料等を算定する割合 \_\_\_\_\_割  
 その他

(2) 病院勤務医の勤務時間の把握等

- 勤務時間(平均週\_\_\_\_\_時間(うち、残業\_\_\_\_\_時間))  
 連続当直を行わない勤務シフト(平均月当たり当直回数\_\_\_\_\_回)  
 当直後の通常勤務に係る配慮  
 その他

(3) 職員等に対する周知(有 無)

〔記載上の注意〕

- 1 病院勤務医の負担の軽減に対する体制について、実施しているものにチェックを行い、その具体的な計画についてその写し(様式自由)を添付すること。
- 2 診療情報提供料等を算定する割合とは、①区分番号「B009」診療情報提供料(I)の「注7」の加算(平成20年6月30日までの間は、平成20年3月31日以前の「B009」診療情報提供料(I)の「注7」の加算を含む。)を算定する退院患者、及び②転帰が治癒であり通院の必要のない退院患者の合計を、総退院患者数(ただし、外来化学療法又は外来放射線療法に係る専門外来並びにHIV等に係る専門外来の患者を除く。)で除したものの割合。
- 3 勤務時間及び当直回数の算出に当たっては、常勤の医師及び週24時間以上勤務する非常勤の医師を対象とすること。

## 臨床研修病院入院診療加算の施設基準に係る届出書添付書類

臨床研修病院の種別 (該当するものに○)	単独型臨床研修病院・管理型臨床研修病院・協力型臨床研修病院
指 定 年 月 日 (大学病院は不要)	年 月 日
① 医療法に定める医師の標準数及び届出時の医師数	
② 病床数	床 (病床数を10で除した数_____)
③ 年間入院患者数	人 (年間入院患者数を100で除した数_____)
④ 研修医の数	1年目 人、2年目 人、計 _____ 人
⑤ 指導医の数 (臨床経験が7年目以上の者)	人
⑥ 研修医と指導医の比率 (③/④)	
⑦ 研修管理委員会の設置の有無	
⑧ 保険診療に関する講習年月日 (協力型臨床研修病院を除く。)	1回目 年 月 日 2回目 年 月 日 3回目 年 月 日 ※以下、実施年月日を同様に記載

## [記載上の注意]

- 届出前1年間における研修医受け入れ実績(期間、人数)が確認できる文書を添付すること。ただし、実績がない場合には、当該届出以降1年間における研修医受け入れ状況(予定期間、予定人数)が確認できる文書を添付すること。
- 単独型臨床研修病院又は管理型臨床研修病院である場合には、保険診療に関する講習の実績が確認できる文書を添付すること。ただし、実績がない場合には、「保険診療に関する講習年月日」は、当該届出以降1年間における講習予定年月を記載すること。



臨床研修病院入院診療加算（歯科診療に係るもの）の施設基準に係る届出書添付書類

臨床研修病院の種別 (該当するものに○)	単独型臨床研修病院・管理型臨床研修病院・協力型臨床研修病院		
指 定 年 月 日 (大学病院は不要)	年	月	日
① 医療法に定める歯科医師の標準数及び届出時の歯科医師数			
② 歯科研修医の数	計	人	
③ 歯科指導医の数	人		
④ 研修歯科医と指導歯科医の比率 (③/④)			
⑤ 研修管理委員会の設置の有無			
⑥ 保険診療に関する講習年月日 (協力型臨床研修病院を除く。)	1回目	年	月 日
	2回目	年	月 日
	3回目	年	月 日
	※以下、実施年月日を同様に記載		

[記載上の注意]

- 届出前1年間における研修医受け入れ実績(期間、人数)が確認できる文書を添付すること。ただし、実績がない場合には、当該届出以降1年間における研修医受け入れ状況(予定期間、予定人数)が確認できる文書を添付すること。
- 単独型臨床研修病院又は管理型臨床研修病院である場合には、保険診療に関する講習の実績が確認できる文書を添付すること。ただし、実績がない場合には、「保険診療に関する講習年月日」は、当該届出以降1年間における講習予定年月を記載すること。

## 超急性期脳卒中加算の施設基準に係る届出書添付書類

専ら脳卒中の診断及び治療を担当する常勤医師に係る事項	医 師 氏 名	脳卒中の診断及び治療の経験年数
		年
薬剤師の常時配置の有無	有 ・ 無	
診療放射線技師の常時配置の有無	有 ・ 無	
臨床検査技師の常時配置の有無	有 ・ 無	
脳卒中治療を行うにふさわしい専用の治療室に常設されている装置・器具の名称・台数等		
救急蘇生装置		台
除細動器		台
心電計		台
呼吸循環監視装置		台
当該医療機関に常設されているCT撮影装置、MRI撮影装置、脳血管造影装置の名称・台数等		
CT撮影装置		台
MRI撮影装置		台
脳血管造影装置		台

## [記載上の注意]

- 1 専ら脳卒中の診断及び治療を担当した経験が確認できる文書を添付すること。
- 2 日本脳卒中学会等が行う、脳梗塞 t - P A 適正使用に係る講習会等の受講が確認できる文書を添付すること。

妊産婦緊急搬送入院加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 標榜診療科

--

2 分娩室

分娩室	有 ・ 無
-----	-------

※ 分娩室は、緊急に使用可能な分娩設備等を有しており、緊急の分娩にも対応できる十分な設備を有していること。

診療録管理体制加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 中央病歴管理室

場 所	
-----	--

2 診療録管理部門の有無（有 ・ 無）

3 診療規則管理委員会の設置

開催回数	参加メンバー
回／月	

4 診療記録の保管・管理のための規定の有無（有 ・ 無）

5 専任の診療録管理者

氏 名	
-----	--

6 用いる疾病分類

--

7 全患者に対する退院時要約の作成の有無（有 ・ 無）

8 患者に対する診療情報の提供

--

[記載上の注意]

- 1 中央病歴管理室の配置図及び平面図を添付すること。
- 2 「2」で有とした場合は、当該診療録管理部門がわかる組織図を添付すること。
- 3 「3」は、「2」で無とした場合に記載すること。
- 4 診療記録の保管・管理のための規定を添付すること。
- 5 「8」は、どのような情報提供方法をとっているかを簡潔に記載すること。

医師事務作業補助体制加算の施設基準に係る届出書添付書類

1 次の区分のいずれかに該当する病院 (該当区分に○をつけること。)	
① 第三次救急医療機関 ② 総合周産期母子医療センターを有する医療機関 ③ 小児救急医療拠点病院 ④ 災害拠点病院 ⑤ へき地医療拠点病院 ⑥ 地域医療支援病院 ⑦ 年間の緊急入院患者数が 200 名以上の実績を有する病院	

2 保険医療機関の届出病床数 (一般病床)	床
-----------------------	---

一般病床のうち許可病床数から届出休床病床数の除いたもの。

3 医師事務作業補助者の数	人
---------------	---

4 医師事務作業補助体制加算の区分 (該当区分に○をつけること。)			
25 対 1,	50 対 1,	75 対 1,	100 対 1

5 医師事務作業補助者の配置責任者の氏名	
----------------------	--

6 医師事務作業補助者を配置するにあたり最低 6 ヶ月の研修計画を策定している。
--

7 以下の院内体制を整備している（次の事項を満たしている場合に○をつけること。）

- ① 病院勤務医の負担の軽減に資する具体的計画を策定し、職員等に周知している。
- ② 院内計画に基づき、医師事務作業補助者を配置している。
- ③ 医師事務作業補助者の業務範囲について、関係法令に基づき院内規程を定めており、個別の業務内容を文書で整備している。
- ④ 診療記録の記載について、関係法令に基づき院内規程を文書で整備している。
- ⑤ 個人情報保護について、関係法令に基づき院内規程を文書で整備している。

8 院内に電子カルテシステム又はオーダーリングシステムを導入しており、そのシステム上において、6の③に規定する業務を医師事務作業補助者に行わせることとしている場合は、以下の院内体制を整備している（次の事項を満たしている場合に□に✓をつけること。）

電子カルテシステム（オーダーリングシステムを含む。）について、関係法令に基づき院内規程を文書で整備している。

- 電子カルテシステム（オーダーリングシステムを含む。）
- 電子カルテシステムのみ
- オーダーリングシステムのみ

[記載上の注意]

- 1 「1」の①から⑥に該当する場合は、当該保険医療機関がその指定を受けたこと分かる資料を添付すること。
- 2 「1」の⑦に該当する場合は、直近一年間の各月の緊急入院患者数が分かる資料を添付すること。
- 3 「3」については、様式18の2「医師事務作業補助者の名簿」を添付すること。
- 4 「6」については、医師事務作業補助員の研修計画の概要について分かる資料を添付すること。
- 5 「7」の①については、様式13の2「病院勤務医の負担軽減に対する体制」を添付すること。
- 6 「7」の②から⑤については、計画書及び院内規程文書の写しを添付すること。
- 7 「8」については、院内規程文書の写しを添付し、併せて、院内における電子カルテシステム（オーダーリングシステムを含む。）における「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に規定する真正性、見読性、保存性の確保に係る取組が分かる資料及び各入力項目についての入力権限、許可権限が分かる一覧表を添付すること。